

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年1月1日
(第57期) 至 平成20年12月31日

日置電機株式会社

(E01999)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月2日
【事業年度】	第57期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高（千円）	13,812,759	15,171,785	16,659,791	17,113,246	16,422,060
経常利益（千円）	2,175,775	2,646,567	3,270,703	2,569,265	1,990,354
当期純利益（千円）	1,320,800	1,696,651	2,111,737	1,594,785	1,150,248
純資産額（千円）	12,515,553	13,443,370	15,012,981	15,860,748	16,092,629
総資産額（千円）	15,412,607	16,149,535	17,723,124	18,279,643	18,173,634
1株当たり純資産額 （円）	984.51	976.17	1,093.08	1,156.77	1,180.88
1株当たり当期純利益 （円）	103.10	119.33	153.84	116.21	84.33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	81.20	83.24	84.65	86.77	88.55
自己資本利益率（％）	11.38	13.07	14.85	10.33	7.20
株価収益率（倍）	17.46	25.48	23.40	16.65	20.46
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	1,982,549	1,830,402	2,298,527	1,696,604	2,680,981
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△302,815	△1,491,002	△2,826,949	△641,294	△1,582,849
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	448,342	△834,178	△553,426	△577,187	△717,574
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	4,406,746	3,924,007	2,842,955	3,313,936	3,627,426
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	538	546 (95)	558 (130)	601 (153)	635 (171)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	13,373,192	14,653,246	16,041,001	15,567,521	14,690,670
経常利益 (千円)	2,108,956	2,522,457	3,136,691	2,530,396	1,939,413
当期純利益 (千円)	1,288,404	1,604,259	2,022,247	1,612,278	1,106,950
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	3,299,463 (12,749,423)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)
純資産額 (千円)	12,643,463	13,487,578	14,960,795	15,841,126	16,088,392
総資産額 (千円)	15,519,487	16,158,803	17,628,489	18,001,157	17,988,331
1株当たり純資産額 (円)	994.92	979.68	1,090.00	1,155.34	1,180.57
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30 (10)	30 (10)	40 (20)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	100.81	112.96	147.32	117.48	81.16
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.47	83.47	84.87	88.00	89.44
自己資本利益率 (%)	10.96	12.28	14.22	10.47	6.93
株価収益率 (倍)	17.86	26.91	24.44	16.47	21.25
配当性向 (%)	29.8	26.6	27.2	34.0	49.3
従業員数 (人)	502	506	521	515	521

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年 1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年 9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年 6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区関谷町に開設。（現在、大阪府吹田市江坂町に移転）
昭和38年 2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市名東区高間町に移転）
昭和40年 6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年 9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年 1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年 9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年 3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年 2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年 3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（現在、静岡県静岡市葵区南阿倍に移転）
昭和54年 4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年 7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年 8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年 9月	広島営業所を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年 5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年 4月	神奈川営業所を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県横浜市港北区新横浜に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年 7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスタ1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年 5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市大字小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年 2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年 7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年 6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年 6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年 3月	不動産管理及び保険代理業を営む子会社「日置フォレストプラザ㈱」を設立。
平成6年 9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年 6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年 2月	インサーキットハイテスタが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年 7月	科学技術振興事業団から近赤外域微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年 4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年 9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。
平成11年 4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス㈱」を設立。

年月	事項
平成12年9月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO., LTD」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成13年4月	上海駐在員事務所を開設。
平成13年11月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年1月	アドバイザリーボード設置。
平成14年9月	遠隔計測の市場開拓をすすめるため、計測システム部を新設。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD」を設立。
平成15年12月	㈱東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞。
平成17年9月	財団法人H I O K I 奨学・緑化基金設立。
平成17年9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞。
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞。
平成18年3月	台湾に合弁会社「THT TECHNOLOGY., LTD.」を設立。
平成18年8月	天津駐在員事務所を開設。
平成18年9月	本社工場の隣りに新工場完成。
平成18年11月	東亜ディーケーケー㈱から電子測定器事業を譲り受ける。
平成18年12月	プリント基板検査装置の製造及び販売を行う子会社「ハインズテック㈱」を設立。
平成19年1月	ハインズテック㈱がキャビン工業㈱からプリント基板検査装置に係る事業を譲り受ける。
平成19年4月	日置（上海）商貿有限公司を設立。
平成20年6月	セーフティハイテスタが電設工業展製品コンクール「関西電気保安協会理事長賞」受賞。
平成20年11月	第1回「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰で内閣府特命担当大臣（少子化対策）表彰を受ける。

3 【事業の内容】

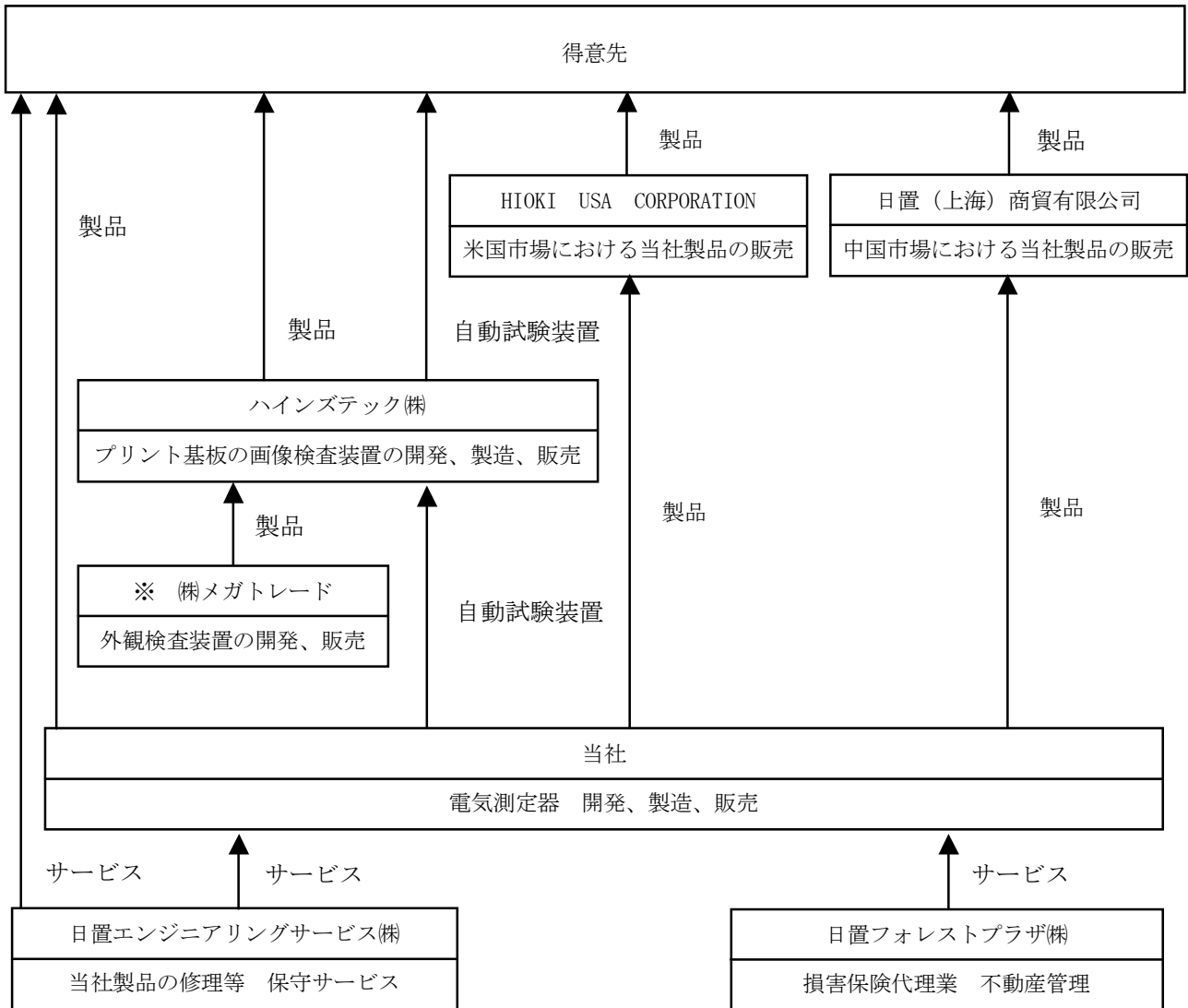
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業 ・ ・ ・ ・ 当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においてはハインズテック(株)が当社自動試験装置の販売とともに、電気測定器の一分野であるプリント基板の画像検査装置事業を展開し、日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守・サービスを行っております。海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行い、日置（上海）商貿有限公司が中国において当社製品の販売を行っております。また、(株)メガトレードが外観検査装置の開発、販売を行っております。

その他の事業 ・ ・ ・ ・ ・ 日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※ 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストプラ ザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業 不動産管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 2名
HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	電気測定器の販 売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置エンジニアリ ングサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	電気測定器の修 理・メンテナ ンス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。 役員の兼任 1名
ハインズテック(株)	長野県上田市	千円 100,000	プリント基板の 検査装置の製造 及び販売	90	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置(上海)商貿有 限公司	中国 上海	千米ドル 1,800	電気測定器の販 売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
電気測定器事業	621 (152)
その他の事業	14 (19)
合計	635 (171)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く)は、()内に外
数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
521	40.2	16.9	6,718,212

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

米国の金融危機に端を発する世界的な金融不安と信用収縮が実体経済を後退させ、当社グループが所属する電気測定器事業に対する需要も著しく減少しています。

当社グループは、開発面では、各製品分野に新製品を投入し競争力の強化をはかりました。また、開発期間を短縮し、売上に占める新製品比率を上げるために、開発革新運動を進めてきました。生産面では、コストダウン及び在庫の削減を進め、多品種少量、変種変量生産に対応する当社独自の生産方式の確立を目指しています。国内販売におきましては、電子部品、自動車、環境・新エネルギー分野を重点市場と位置付けて拡販に取り組みましたが、景気減速の影響は大きく、目標未達となりました。また海外市場では、中国販社による同市場への拡販効果、台湾市場における自動試験装置の販売回復等により売上高を伸ばすことができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は164億22百万円（前連結会計年度比4.0%減）になりました。これにともない、営業利益は20億73百万円（同20.8%減）、経常利益は19億90百万円（同22.5%減）、また当期純利益は11億50百万円（同27.9%減）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 電気測定器事業

需要の後退により国内売上高は前期に対して減少しましたが、台湾、中国等アジア市場における売上高が好調に推移し、海外売上高は伸長しました。

この結果、売上高は163億40百万円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は20億37百万円（同20.7%減）になりました。

② その他の事業

当社グループの福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っておりますが、売上高は2億53百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益は20百万円（同37.2%減）になりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

電気測定器に対する需要が後退する中であって、各製品分野に新製品を投入し、また電子部品、自動車、環境・新エネルギー等の重点市場に拡販活動を進め、売上高の確保に努めました。

この結果、売上高は158億4百万円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は18億82百万円（同26.1%減）になりました。

② 米国

景気後退の中、引き続き米国市場の開拓を進めドルベースの売上高を前期に対して12%増やすことができましたが、大幅なドル安の影響により、円ベースの売上高は5億64百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は16百万円（同51.3%減）になりました。

③ 中国

平成19年4月に上海に販売子会社を設立し、広州及び北京に支店を開設しました。また今期、蘇州、東莞、天津、深圳に連絡事務所を開設し順次組織を拡充してまいりました。

中国市場における代理店の整備及び拡販活動を進めた結果、売上高は7億8百万円、営業利益は75百万円になりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億23百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額10億7百万円、売上債権及びたな卸資産の減少額7億67百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から、その他引当金の減少額3億52百万円、法人税等の支払額7億69百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、26億80百万円の収入になりました。これは前連結会計年度に比べ9億84百万円の収入増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預入れ10億90百万円、有形固定資産の取得3億88百万円等により15億82百万円の支出になりました。これは前連結会計年度に比べ9億41百万円の支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得1億74百万円、配当金の支払額5億45百万円等により7億17百万円の支出になりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の増加額は3億13百万円になり、当連結会計年度末残高は36億27百万円になりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	4,211,658	△12.5
	記録装置 (千円)	2,694,795	△5.9
	電子測定器 (千円)	4,796,627	△3.5
	現場測定器 (千円)	3,316,581	△11.4
	周辺装置他 (千円)	1,264,702	△5.5
合計 (千円)		16,284,365	△8.1

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	3,677,192	△19.4	58,729	△73.1
	記録装置	2,740,926	△2.2	76,352	△10.9
	電子測定器	4,899,854	△3.0	49,978	△72.1
	現場測定器	3,508,441	△0.9	94,967	15.7
	周辺装置他	1,220,453	△5.9	9,106	△48.9
	計	16,046,869	△7.0	289,134	△50.4
その他の事業		253,399	△4.6	—	—
合計		16,300,269	△6.9	289,134	△50.4

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	3,836,543	△13.3
	記録装置 (千円)	2,750,321	△1.0
	電子測定器 (千円)	5,027,775	1.9
	現場測定器 (千円)	3,495,927	△2.6
	周辺装置他 (千円)	1,230,240	△5.3
	計(千円)	16,340,808	△4.0
その他の事業 (千円)		253,399	△4.6
合計 (千円)		16,594,208	△4.0

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

米国の金融危機に端を発する世界的な金融不安が実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈しております。当社をとりまく環境は今後とも非常に厳しい状況が続くと考えています。

開発面では、顧客視点で新製品開発テーマの見直しを継続的に行い、また開発期間を短縮することにより、売上高に占める新製品の比率を向上させていきます。生産面では、在庫の削減と顧客の希望納期遵守を両立できる、当社独自の生産方式を確立していきます。国内販売においては、販売プロセスの見直しにより営業効率の向上を、海外販売においては、国際的な販売網の構築を目指していきます。

また当社グループとしての事業効率向上のため、平成21年1月に当社の子会社ハインズテック(株)より、開発・製造部門を譲受けました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 国内の設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気測定器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは何万社という企業にのぼり、また業種的にも電機関係を中心として自動車、機械、鉄鋼、電力、サービスと多岐にわたっております。そのため当社の売上高は、基本的には企業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

平成12年以前、当社売上高または当社グループ連結売上高は企業の設備投資額にほぼ連動して推移してまいりました。平成13年度以後、新分野へ製品を投入しその拡販効果により設備投資が後退する中であって売上高を維持あるいは伸ばすことができるようになりましたが、従来製品については依然として企業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、平成10年に米国に販売子会社を設立し、平成12年にシンガポールに、平成13年に上海に駐在員事務所を開設、また平成19年には上海に販売子会社を設立し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成20年12月期には36.2%となりました。

特にアジア及びアメリカ地域において売上高を伸ばしており、今後これらの地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当社の輸出取引は、米国及び中国の販売子会社との取引を除いて円建てで行っているため、決済時における為替変動による損益への影響は軽微ですが、大幅な為替変動により、現地での価格競争力の低下が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、またそのスピードが早いのが特徴となっております。またプラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心とした需要増加等により上昇傾向にあります。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針ですが、今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化、更新投資が中心でありましたが、平成17年8月に、生産能力の増強にくわえて技術開発力の拡充のために新工場の建設に着手し、平成18年9月に完成、稼働しました。その総投資額は25億80百万円となりました。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気測定器は細分類いたしますと20のカテゴリーに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてトップ企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(事業譲受け)

平成21年1月8日の取締役会において、グループ全体の効率化をはかった事業再編の一環として、当社の子会社ハインズテック㈱より同社の開発・製造部門を譲受けることを決議しました。

事業譲受けの概要につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術革新と市場の変化に即応する新製品開発活動と、事業領域の拡大を目的とした要素技術開発を中心に当社とハインズテック㈱が行いました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は16億76百万円（売上高比10.2%）でセグメント別の状況は次のとおりです。

(1) 電気測定器事業

プリント基板、パッケージ検査の分野では微細化が進み、従来の検査手法では対応できない領域も出てきました。これらに対応するための検査手法の開発、治具の微細化研究、より高い分解能の画像検査技術の開発に注力しました。今後さらに進む製品の小型化に対応した部品内蔵化基板の電気諸特性に対する評価方法の開発を進めました。電子部品関連測定器分野では、部品の高性能化、小型化とともに信頼性評価への対応を進めました。保守・メンテナンス用測定器分野では、安全に加え省エネルギーを開発テーマとして技術開発に努めました。

ますます進化するハイブリッド自動車、電気自動車などの省電力評価に向けた電力評価技術の開発、次世代照明のための高スピードで安定した光検査技術の開発など計測要求が進化しております。引き続きこれら顧客の新技術搭載製品の要求を満たすため技術開発を進めます。

当該研究開発費は16億76百万円であります。

(2) その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

米国の金融危機に端を発する世界的な金融不安と信用収縮が実体経済を後退させ、当社グループが所属する電気測定器業界に対する需要は著しく減少しました。

このような状況の中、開発面では新製品を投入し、国内販売では重点市場であります電子部品、自動車、環境・新エネルギー分野への拡販に取り組み、海外販売では中国を中心にアジア市場を開拓し、売上高の確保に努めましたが、景気減速の影響は大きく、売上高は前連結会計年度比4.0%減の164億22百万円になりました。

収益面では、材料費のコストダウン、人件費及び経費の圧縮に努めましたが、売上高の減少にともない、営業利益は前連結会計年度比20.8%減の20億73百万円、経常利益は同22.5%減の19億90百万円、また当期純利益は同27.9%減の11億50百万円になりました。

(3) 戦略的現状と見通し

米国の金融危機に端を発する世界的な金融不安が実体経済に波及し、世界同時不況の様相を呈しています。当社をとりまく環境は今後とも非常に厳しい状況が続くと考えています。

当社グループは研究開発型企業として、また電気測定器の専門メーカーとして、ユーザーに密着し、当該企業にソリューションを提供できるよう努力することにより、高付加価値企業を目指してまいります。また、販売面では国際的な販売網の構築を進め、より一層のグローバル化を目指します。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し181億73百万円になりました。これは、現金及び預金を中心として流動資産が5億71百万円増加しましたが、投資有価証券の評価減及び減価償却により固定資産が6億77百万円減少したことによるものです。

負債は、未払法人税等及び退職給付引当金の減少により3億37百万円減少し、20億81百万円になりました。

純資産は、自己株式が1億72百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億40百万円減少しましたが、利益剰余金が6億3百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し、160億92百万円になりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して1.7%上昇し、88.5%になりました。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億23百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額10億7百万円、売上債権及びたな卸資産の減少額7億67百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から、その他引当金の減少額3億52百万円、法人税等の支払額7億69百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、26億80百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金への預入れ10億90百万円、有形固定資産の取得3億88百万円等により15億82百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得1億74百万円、配当金の支払額5億45百万円等により7億17百万円の支出になりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は36億27百万円になりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化、短期的には経済変動に対応して高付加価値企業を目指すために以下の方針を掲げております。

開発面では、基本的には顧客指向による新製品開発を進めていきますが、その中で要素技術を核として独自の製品を開発してまいります。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。また海外市場の開拓を積極的に進めます。

生産面では、多品種少量及び変種変量生産に対応し、短納期、高品質、低コストを目指すために、生産革新運動を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は4億15百万円であり、その主なものは、開発・生産設備及び新製品の金型であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)
			土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
			面積㎡	金額					
本社工場 (長野県上田市) (注) 1. 2	電気測定器の 製造及び研究 開発	生産及び 研究設備	74,853	1,041,274	2,732,626	[9,119] 179,908	[7,509] 427,974	4,381,783	373
本社 (長野県上田市) (注) 2	一般管理業務 及び販売業務	その他の 設備	—	—	620,289	—	230,913	851,203	79
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	販売業務		324	14,361	27,439	—	4,406	46,207	6
営業所 (国内8か所) (注) 2	販売業務		—	—	4,573	—	43,722	48,296	63

(注) 1. [] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物72,912千円、車両運搬具31,563千円、工具器具備品602,540千円であります。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)
				土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
				面積㎡	金額					
日置エンジニア リングサービス (株) (注) 1	本社 (長野県 上田市)	電気測定器	その他 設備	—	—	—	—	26,664	26,664	23
日置フォレスト プラザ(株) (注) 2	本社 (長野県 上田市)	その他	その他 設備	—	—	—	—	11,940	11,940	14
ハインズテック (株) (注) 3	本社 (長野県 上田市)	電気測定器	その他 設備	—	—	—	—	38,398	38,398	29

(注) 1. その他の内訳は、車両運搬具1,034千円、工具器具備品25,629千円であります。

2. その他の内訳は、車両運搬具2,698千円、工具器具備品9,242千円であります。

3. その他の内訳は、車両運搬具661千円、工具器具備品37,736千円であります。

(3) 在外子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積㎡	金額					
HIOKI USA CORPORATION (注) 1	米国 ニュージャ ージー州	電気測定器	その他 設備	-	-	6,820	-	972	7,792	7
日置 (上海) 商貿有限公司 (注) 2	中国 上海	電気測定器	その他 設備	-	-	1,900	-	8,603	10,504	41

- (注) 1. その他の内訳は、工具器具備品972千円であります。
2. その他の内訳は、工具器具備品8,603千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一 部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月6日(注1)	400	12,664	376,400	3,219,290	375,900	3,856,806
平成16年9月4日(注2)	85	12,749	80,173	3,299,463	80,066	3,936,873
平成17年8月19日(注3)	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

(注) 1. 一般募集 400千株

発行価額 1,880.75円

資本組入額 376,400,000円

2. 第三者割当

主な割当先 野村証券株式会社

85千株

発行価額 1,880.75円

資本組入額 80,173,200円

3. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	28	26	117	37	3	10,132	10,343	—
所有株式数（単元）	—	29,164	638	7,725	1,765	3	100,477	139,772	47,165
所有株式数の割合（%）	—	20.86	0.46	5.53	1.26	0.00	71.89	100.00	—

(注) 1. 自己株式396,720株は「個人その他」に3,967単元及び「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。

2. 「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	919	6.55
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	840	5.99
株式会社八十二銀行	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代) 日本マスタートラスト信託銀行(株)	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 (常代) 資産管理サービス信託銀行(株)	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	395	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	372	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	356	2.53
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	255	1.82
計	—	5,950	42.43

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 372千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 356千株

2. 上記のほか、自己株式が396千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 396,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,580,500	135,805	同上
単元未満株式	普通株式 47,165	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,805	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	396,700	—	396,700	2.84
計	—	396,700	—	396,700	2.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月10日～平成20年6月30日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	13,100	26,199,400
当事業年度における取得自己株式	84,500	173,735,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	403	757,942
当期間における取得自己株式	10	16,570

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月23日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,280	2,450,970	—	—
保有自己株式数	396,720	—	396,730	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年2月23日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年2月23日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

従来、株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えておりました。

今後は配当方針を変更し、1株当たり年間20円を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

当社は、中間配当と期末は期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、従来の配当方針に基づき1株につき20円の期末配当をさせていただくことを決定いたしました。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当20円と合わせ40円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月18日 取締役会決議	272,542	20
平成21年2月27日 定時株主総会	272,552	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	2,770	2,695 □3,100	4,600	3,610	2,480
最低(円)	1,420	1,795 □2,125	2,450	1,890	1,350

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,998	1,974	1,960	1,800	1,776	1,790
最低(円)	1,630	1,650	1,606	1,350	1,610	1,621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和41年3月 明治大学工学部 卒業 昭和41年4月 アルプス電気㈱ 入社 昭和42年4月 当社 入社 昭和46年7月 取締役技術部長 昭和48年6月 取締役副社長 昭和51年11月 代表取締役副社長就任 昭和63年10月 戦略物資管理室長 平成元年7月 経営企画室長 平成5年3月 監査室長 平成7年3月 代表取締役社長就任 平成17年3月 取締役会長 (現任)	(注) 3	919
代表取締役	社長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和50年3月 当社 入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 取締役営業部長 平成9年3月 常務取締役営業部長 平成13年3月 取締役 常務執行役員 営業部長 平成15年3月 取締役 常務執行役員 総務部長 平成17年3月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	14
取締役	専務執行役員 技術本部長	藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構 入社 昭和48年6月 同社 退社 昭和48年7月 当社 入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 取締役技術部長 平成13年3月 取締役 執行役員 技術部長 平成16年3月 取締役 常務執行役員 技術部長 平成17年3月 取締役 専務執行役員 技術部長 平成17年10月 取締役 専務執行役員 技術本部長 (現任)	(注) 3	22
取締役	技術担当	日置 秀雄	昭和17年10月20日生	昭和43年3月 東海大学工学部 卒業 昭和43年3月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術2部長 昭和60年7月 取締役生産技術部長 平成3年1月 取締役技術部門技術2部長 平成4年2月 取締役生産技術部門長 平成4年3月 常務取締役生産技術部門長 平成6年5月 常務取締役製造部門長 平成7年3月 専務取締役製造部長 平成7年12月 専務取締役技術部長 平成8年8月 専務取締役研究開発担当 平成10年8月 専務取締役研究開発担当兼A T E 部長 平成13年3月 取締役 専務執行役員 技術担当、 A T E部長 平成17年3月 取締役 技術担当 (現任)	(注) 3	395

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長	田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 明治大学工学部 卒業 昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 技術1部長代理 平成3年10月 名古屋営業所長 平成15年3月 執行役員営業部長 平成19年3月 取締役 執行役員 営業部長 平成20年1月 取締役 執行役員 営業本部長 (現任)	(注) 3	9
取締役	執行役員 技術本部PMI 部長	町田 正信	昭和36年10月17日生	昭和61年3月 信州大学工学部大学院 卒業 昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 第6研究室長 平成17年10月 技術本部PMI部長 平成19年2月 執行役員 技術本部PMI部長 平成21年2月 取締役 執行役員 技術本部PMI 部長 (現任)	(注) 3	2
常勤監査役		宮下 富義	昭和17年9月29日生	昭和36年3月 長野県立松代高等学校 卒業 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年12月 経理課長 平成元年1月 経理部長 平成7年3月 取締役総務部長 平成13年3月 取締役 執行役員 総務部長 平成15年3月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	49
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	昭和54年3月 早稲田大学商学部 卒業 平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場会計事務所設立 平成15年9月 税理士資格取得 平成17年3月 当社 監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		中谷 朔三	昭和17年2月22日生	昭和39年3月 室蘭工業大学工学部 卒業 昭和39年4月 本田技研工業㈱入社 昭和55年4月 同社工場長 平成4年3月 同社退社 平成4年6月 日信工業㈱入社 専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年2月 当社 監査役 (現任)	(注) 6	1
計						1,412

(注) 1. 監査役弓場法、中谷朔三の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 日精エー・エス・ビー機械株式会社設立 同社代表取締役社長 平成10年12月 同社代表取締役会長 (現任) ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (同社子会社) 代表取締役会長 上海愛思必机械有限公司 (同社子会社) 董事長 エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限公司 (同社大 株主) 代表取締役	0

3. 平成21年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成21年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年2月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指すことであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

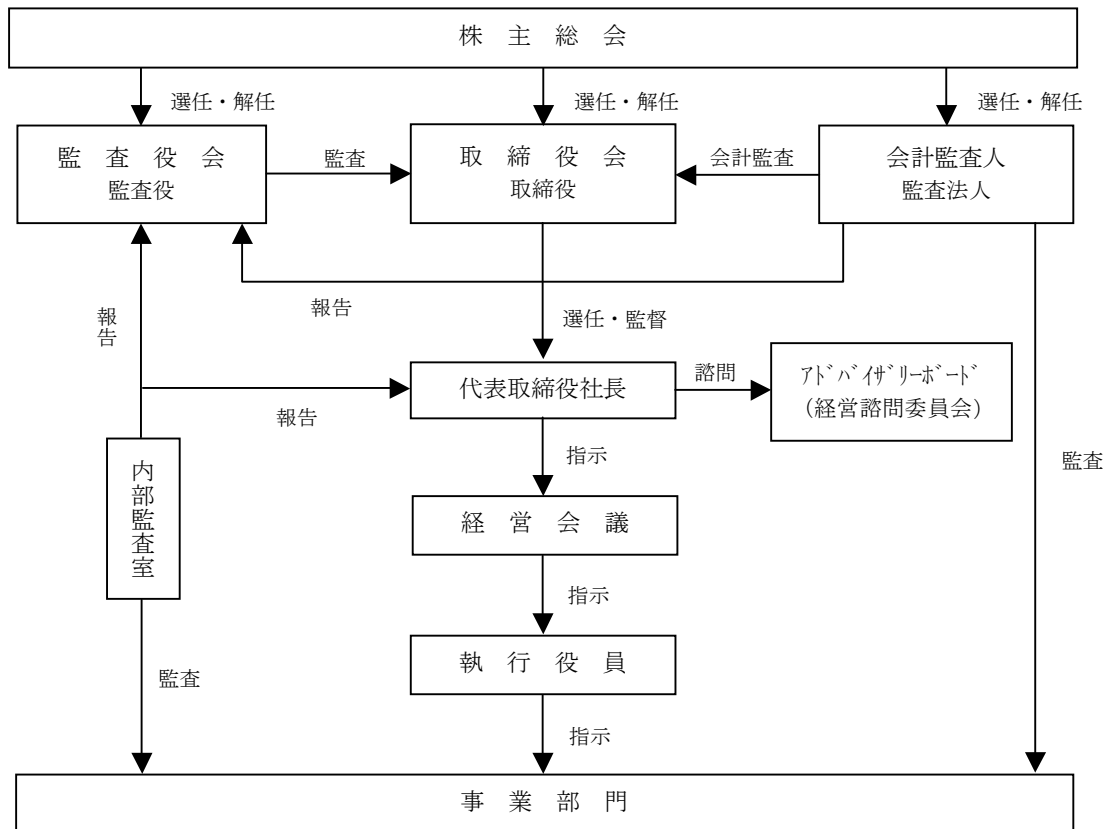
当社の取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

平成13年4月に執行役員制を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に効率的に業務執行ができる体制としました。

また平成14年1月にはアドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置し、経営チェック機能の強化に取り組んでおります。

会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門である監査室は専任者1名で構成されており、内部監査計画に基づきコンプライアンスの状況・リスク管理の状況に重点をおき内部監査を実施し、監査結果は取締役会及び監査役会に報告されております。また、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、太陽A S G 有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 大村 茂、八代 輝雄

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補3名、その他5名

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の妥当性及び法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定・要領等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

取締役 134,680千円
監査役 25,120千円（うち社外監査役 7,060千円）

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与24,700千円（取締役24,700千円）、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額9,000千円（取締役7,500千円、監査役1,500千円）を含めております。

なお、取締役賞与は、平成19年12月期より法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動給与として支給することとしております。

（利益連動給与の算定方法）

- ① 利益連動給与の総額は、平成20年12月期においては個別の利益連動給与控除前の経常利益に1.3%乗じた金額（百万円未満の端数は切捨て）といたしましたが、平成21年12月期においては、連結の利益連動給与控除前の経常利益に1.5%乗じた金額（百万円未満の端数は切捨て）とし、7千万円を超えない金額といたします。
- ② 各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨て）といたします。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役副社長	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4
その他の取締役	0.3

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であります太陽A S G 有限責任監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、16,000千円であり、それ以外の業務に基づく報酬は30千円であります。

(6) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役はおりません。

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第56期事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第57期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）の連結財務諸表及び第56期事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）の財務諸表については太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の連結財務諸表及び第57期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）の財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,873,936		5,277,594
2. 受取手形及び売掛金	※2		2,525,064		1,912,687
3. たな卸資産			2,214,205		2,034,182
4. 繰延税金資産			164,838		160,962
5. その他			105,036		66,976
6. 貸倒引当金			△5,189		△2,896
流動資産合計			8,877,891	48.6	9,449,507
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		8,694,993		8,712,896	
減価償却累計額		3,979,413	4,715,580	4,232,844	4,480,051
(2) 機械装置及び運搬具		1,010,396		1,008,479	
減価償却累計額		739,644	270,752	792,613	215,866
(3) 工具器具備品		4,710,519		4,710,817	
減価償却累計額		3,930,742	779,776	4,025,985	684,832
(4) 土地			1,559,715		1,559,715
(5) 建設仮勘定			—		1,954
有形固定資産合計			7,325,825	40.1	6,942,420
2. 無形固定資産					
(1) のれん			608,426		452,314
(2) ソフトウェア			404,326		376,017
(3) 電話加入権			3,241		3,241
無形固定資産合計			1,015,993	5.6	831,573
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		784,894		511,802
(2) 前払年金費用			—		190,587
(3) 繰延税金資産			111,150		82,417
(4) その他			163,886		165,324
投資その他の資産合計			1,059,932	5.8	950,133
固定資産合計			9,401,751	51.4	8,724,127
資産合計			18,279,643	100.0	18,173,634

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		574,974		576,146	
2. 未払法人税等		308,924		181,389	
3. 賞与引当金		298,540		314,651	
4. その他		588,213		512,407	
流動負債合計		1,770,653	9.7	1,584,595	8.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		178,073		—	
2. 役員退職慰労引当金		284,087		297,629	
3. その他		186,080		198,779	
固定負債合計		648,241	3.5	496,409	2.7
負債合計		2,418,895	13.2	2,081,004	11.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,299,463	18.0	3,299,463	18.2
2. 資本剰余金		3,936,873	21.5	3,936,921	21.7
3. 利益剰余金		9,132,017	50.0	9,735,497	53.6
4. 自己株式		△588,549	△3.2	△760,591	△4.2
株主資本合計		15,779,805	86.3	16,211,291	89.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		106,303	0.6	△34,618	△0.2
2. 為替換算調整勘定		△25,360	△0.1	△84,043	△0.5
評価・換算差額等合計		80,943	0.4	△118,661	△0.7
純資産合計		15,860,748	86.8	16,092,629	88.5
負債純資産合計		18,279,643	100.0	18,173,634	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,113,246	100.0		16,422,060	100.0
II 売上原価	※7		10,023,770	58.6		9,797,214	59.7
売上総利益			7,089,476	41.4		6,624,846	40.3
III 販売費及び一般管理費	※1※7		4,473,038	26.1		4,551,817	27.7
営業利益			2,616,437	15.3		2,073,028	12.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,057			11,404		
2. 受取配当金		27,199			22,950		
3. 受取家賃		8,434			8,692		
4. 補助金収入	※2	16,909			—		
5. ロイヤリティー収入		—			14,456		
6. 雑収入		32,741	93,342	0.5	35,309	92,813	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,053			4,561		
2. 売上割引		104,185			97,444		
3. 為替差損		25,073			67,386		
4. 雑損失		6,201	140,514	0.8	6,094	175,487	1.1
経常利益			2,569,265	15.0		1,990,354	12.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		59			1,977		
2. 固定資産売却益	※3	—			6,171		
3. 過年度損益修正益	※4	49,661	49,720	0.3	—	8,148	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	150			186		
2. 固定資産除却損	※6	49,108			37,296		
3. 投資有価証券評価損		—	49,258	0.3	37,600	75,083	0.5
税金等調整前当期純利益			2,569,727	15.0		1,923,420	11.7
法人税、住民税及び事業税		890,389			645,993		
法人税等調整額		94,552	984,942	5.8	127,178	773,172	4.7
少数株主損失			10,000	0.1		—	—
当期純利益			1,594,785	9.3		1,150,248	7.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△559,405	14,763,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△549,002		△549,002
当期純利益			1,594,785		1,594,785
自己株式の取得				△29,143	△29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,045,782	△29,143	1,016,638
平成19年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	9,132,017	△588,549	15,779,805

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	260,104	△20,290	239,814	10,000	15,012,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△549,002
当期純利益					1,594,785
自己株式の取得					△29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△153,801	△5,069	△158,871	△10,000	△168,871
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△153,801	△5,069	△158,871	△10,000	847,767
平成19年12月31日 残高（千円）	106,303	△25,360	80,943	—	15,860,748

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	9,132,017	△588,549	15,779,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△546,767		△546,767
当期純利益			1,150,248		1,150,248
自己株式の取得				△174,493	△174,493
自己株式の処分		48		2,450	2,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	48	603,480	△172,042	431,485
平成20年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,921	9,735,497	△760,591	16,211,291

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	106,303	△25,360	80,943	15,860,748
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△546,767
当期純利益				1,150,248
自己株式の取得				△174,493
自己株式の処分				2,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△140,921	△58,682	△199,604	△199,604
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△140,921	△58,682	△199,604	231,881
平成20年12月31日 残高（千円）	△34,618	△84,043	△118,661	16,092,629

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,569,727	1,923,420
減価償却費		812,707	851,612
のれん償却額		156,111	156,111
貸倒引当金の減少額		△3,808	△1,977
役員退職慰労引当金の増加額		11,976	13,542
その他引当金の減少額		△196,113	△352,187
受取利息及び受取配当金		△35,257	△34,355
補助金収入		△16,909	—
支払利息		5,053	4,561
売上割引		104,185	97,444
固定資産売却損		150	186
固定資産売却益		—	△6,171
固定資産除却損		49,108	37,296
投資有価証券評価損		—	37,600
過年度損益修正益		△49,661	—
売上債権の減少額 (又は増加額 △)		△175,381	597,251
たな卸資産の減少額 (又は増加額 △)		△500,363	170,257
仕入債務の増加額 (又は減少額 △)		141,209	△12,823
未払消費税等の増加額 (又は減少額 △)		69,863	△5,662
その他		62,809	46,378
小計		3,005,408	3,522,485
利息及び配当金の受取額		29,843	29,580
補助金収入の受取額		16,909	—
利息の支払額		△5,053	△4,561
売上割引の支払額		△103,383	△96,945
法人税等の支払額		△1,247,119	△769,578
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,696,604	2,680,981

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△60,000	△1,090,168
定期預金の払戻による収入		300,000	—
有形固定資産の取得による支出		△487,327	△388,958
有形固定資産の売却による収入		1,540	18,774
国庫補助金の受入による収入		205,300	—
投資有価証券の取得による支出		△120,578	—
営業譲受けによる支出	※2	△431,150	—
その他		△49,077	△122,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		△641,294	△1,582,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		400,000	—
短期借入金の返済による支出		△400,000	—
自己株式の取得による支出		△29,143	△174,493
自己株式の売却による収入		—	2,499
配当金の支払額		△548,043	△545,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		△577,187	△717,574
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,141	△67,067
V 現金及び現金同等物の増加額		470,981	313,489
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,842,955	3,313,936
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,313,936	3,627,426

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司</p> <p>上記のうち、日置(上海)商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)メガトレードは、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分は100分の20未満であります。なお、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,072千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36,845千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当連結会計年度より利益連動給与制度を導入したことに伴う当該報酬額を、未払役員賞与として流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、流動負債の「その他」に含めた当該金額は、37,800千円であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	4. (2) の無形固定資産を参照	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていたロイヤリティー収入は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度のロイヤリティー収入は659千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p>
<p>投資有価証券(株式) 95,000千円</p>	<p>投資有価証券(株式) 95,000千円</p>
<p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p>	<p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p>
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p>
<p>受取手形 4,179千円</p>	<p>受取手形 6,836千円</p>
<p>3. 保証債務</p>	<p>3. 保証債務</p>
<p>従業員銀行借入に対する保証 30,590千円</p>	<p>従業員銀行借入に対する保証 29,289千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,445,794千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,637千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,634千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,976千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">156,111千円</td> </tr> </table> <p>※2. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 過年度損益修正益 過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">49,661千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,718千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">41,197千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49,108千円</td> </tr> </table> <p>※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,735,933千円であります。</p>	給与手当	1,445,794千円	賞与引当金繰入額	121,637千円	退職給付引当金繰入額	70,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,976千円	のれん償却額	156,111千円	ソフトウェア	49,661千円	車両運搬具	150千円	建物	3,054千円	機械及び装置	3,718千円	車両運搬具	737千円	工具器具備品	41,197千円	ソフトウェア	400千円	計	49,108千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,544,231千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">115,250千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,326千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,542千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">156,111千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,171千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">249千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36,484千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">37,296千円</td> </tr> </table> <p>※7. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,676,155千円であります。</p>	給与手当	1,544,231千円	賞与引当金繰入額	115,250千円	退職給付引当金繰入額	69,326千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,542千円	のれん償却額	156,111千円	工具器具備品	6,171千円	車両運搬具	186千円	建物	10千円	機械及び装置	249千円	車両運搬具	456千円	工具器具備品	36,484千円	ソフトウェア	96千円	計	37,296千円
給与手当	1,445,794千円																																																				
賞与引当金繰入額	121,637千円																																																				
退職給付引当金繰入額	70,634千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,976千円																																																				
のれん償却額	156,111千円																																																				
ソフトウェア	49,661千円																																																				
車両運搬具	150千円																																																				
建物	3,054千円																																																				
機械及び装置	3,718千円																																																				
車両運搬具	737千円																																																				
工具器具備品	41,197千円																																																				
ソフトウェア	400千円																																																				
計	49,108千円																																																				
給与手当	1,544,231千円																																																				
賞与引当金繰入額	115,250千円																																																				
退職給付引当金繰入額	69,326千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,542千円																																																				
のれん償却額	156,111千円																																																				
工具器具備品	6,171千円																																																				
車両運搬具	186千円																																																				
建物	10千円																																																				
機械及び装置	249千円																																																				
車両運搬具	456千円																																																				
工具器具備品	36,484千円																																																				
ソフトウェア	96千円																																																				
計	37,296千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	298,921	14,176	—	313,097
合計	298,921	14,176	—	313,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	20	平成18年12月31日	平成19年3月1日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	274,494	20	平成19年6月30日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月3日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）1, 2	313,097	84,903	1,280	396,720
合計	313,097	84,903	1,280	396,720

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84,903株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加84,500株、単元未満株式の買取りによる増加403株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,280株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	20	平成19年12月31日	平成20年3月3日
平成20年7月18日 取締役会	普通株式	272,542	20	平成20年6月30日	平成20年8月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	利益剰余金	20	平成20年12月31日	平成21年3月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,873,936</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△480,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,313,936</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 営業譲受けにより、ハインズテック㈱のプリント基板検査装置に係る事業を取得したことに伴う取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">106,241</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,909</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,150</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,873,936	預入期間が3か月を超える定期預金	△480,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	現金及び現金同等物	3,313,936	たな卸資産	106,241	有形固定資産	24,909	のれん	300,000	営業譲受けによる支出	431,150	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,277,594</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,570,168</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,627,426</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	5,277,594	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,570,168	預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	現金及び現金同等物	3,627,426
現金及び預金勘定	3,873,936																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△480,000																								
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000																								
現金及び現金同等物	3,313,936																								
たな卸資産	106,241																								
有形固定資産	24,909																								
のれん	300,000																								
営業譲受けによる支出	431,150																								
現金及び預金勘定	5,277,594																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,570,168																								
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000																								
現金及び現金同等物	3,627,426																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
6,155	7,851
期末残高相当額	期末残高相当額
2,325	629
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,696	629
1年超	1年超
629	-
合計	合計
2,325	629
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,696	1,696
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,696	1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	315,113	512,463	197,349
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315,113	512,463	197,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,043	36,260	△14,783
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,043	36,260	△14,783
合計		366,157	548,723	182,565

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	141,171

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	125,702	158,361	32,659
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,702	158,361	32,659
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,854	133,132	△69,722
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	202,854	133,132	△69,722
合計		328,557	291,494	△37,063

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損37,600千円を計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	125,308

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は通常の取引範囲内における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は職務権限に基づき、稟議・決裁手続により決裁承認を受けて行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 期末残高がないため該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,834,018	△3,065,827
(2) 年金資産 (千円)	2,214,739	2,812,852
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	699,891	612,404
(4) 未認識過去勤務債務 (千円)	△329,487	△287,533
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	70,802	118,691
(6) 退職給付引当金 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△178,073	190,587

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用 (千円)	242,616	240,678
(1) 勤務費用 (千円)	157,799	166,558
(2) 利息費用 (千円)	55,906	56,680
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△13,653	△16,610
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△30,432	△41,954
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△14,489	△11,481

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ っております。)	同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,575千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">12,743千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,964千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,511千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,074千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">13,597千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">88,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">439,491千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△88,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">351,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,584千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△135千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△71,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△75,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275,988千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)</td><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,838千円</td><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,962千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,150千円</td><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,417千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	111,575千円	法定福利費繰入超過	12,743千円	未払事業税	26,964千円	退職給付引当金	71,511千円	役員退職慰労引当金	110,074千円	会員権評価損	4,580千円	未実現損益	13,597千円	子会社欠損金	88,443千円	繰延税金資産小計	439,491千円	評価性引当額	△88,443千円	繰延税金資産合計	351,047千円	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	△3,584千円	貸倒引当金調整	△135千円	その他有価証券評価差額金	△71,338千円	繰延税金負債合計	△75,058千円	繰延税金資産の純額	275,988千円	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	流動資産－繰延税金資産	164,838千円	流動資産－繰延税金資産	160,962千円	固定資産－繰延税金資産	111,150千円	固定資産－繰延税金資産	82,417千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,275千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">13,748千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,779千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,688千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,231千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">131,283千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">469,898千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△131,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">338,614千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△76,537千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△15,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△95,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">243,380千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)</td><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,962千円</td><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,962千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,417千円</td><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">82,417千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	125,275千円	法定福利費繰入超過	13,748千円	未払事業税	19,779千円	役員退職慰労引当金	113,688千円	その他有価証券評価差額金	23,231千円	会員権評価損	4,580千円	子会社欠損金	131,283千円	その他	38,310千円	繰延税金資産小計	469,898千円	評価性引当額	△131,283千円	繰延税金資産合計	338,614千円	繰延税金負債		前払年金費用	△76,537千円	在外子会社の留保利益	△15,550千円	その他	△3,146千円	繰延税金負債合計	△95,234千円	繰延税金資産の純額	243,380千円	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	流動資産－繰延税金資産	160,962千円	流動資産－繰延税金資産	160,962千円	固定資産－繰延税金資産	82,417千円	固定資産－繰延税金資産	82,417千円
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	111,575千円																																																																																														
法定福利費繰入超過	12,743千円																																																																																														
未払事業税	26,964千円																																																																																														
退職給付引当金	71,511千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	110,074千円																																																																																														
会員権評価損	4,580千円																																																																																														
未実現損益	13,597千円																																																																																														
子会社欠損金	88,443千円																																																																																														
繰延税金資産小計	439,491千円																																																																																														
評価性引当額	△88,443千円																																																																																														
繰延税金資産合計	351,047千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
買換資産圧縮積立金	△3,584千円																																																																																														
貸倒引当金調整	△135千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△71,338千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△75,058千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	275,988千円																																																																																														
当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																																																																																													
流動資産－繰延税金資産	164,838千円	流動資産－繰延税金資産	160,962千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	111,150千円	固定資産－繰延税金資産	82,417千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	125,275千円																																																																																														
法定福利費繰入超過	13,748千円																																																																																														
未払事業税	19,779千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	113,688千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,231千円																																																																																														
会員権評価損	4,580千円																																																																																														
子会社欠損金	131,283千円																																																																																														
その他	38,310千円																																																																																														
繰延税金資産小計	469,898千円																																																																																														
評価性引当額	△131,283千円																																																																																														
繰延税金資産合計	338,614千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
前払年金費用	△76,537千円																																																																																														
在外子会社の留保利益	△15,550千円																																																																																														
その他	△3,146千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△95,234千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	243,380千円																																																																																														
当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)																																																																																													
流動資産－繰延税金資産	160,962千円	流動資産－繰延税金資産	160,962千円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	82,417千円	固定資産－繰延税金資産	82,417千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	1.4%	研究開発減税等	△4.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																														
国内の法定実効税率	40.2%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																														
住民税均等割等	0.7%																																																																																														
評価性引当額	1.4%																																																																																														
研究開発減税等	△4.8%																																																																																														
その他	0.1%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	電気測定器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,027,732	85,513	17,113,246	—	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	180,198	180,198	(180,198)	—
計	17,027,732	265,712	17,293,445	(180,198)	17,113,246
営業費用	14,459,248	233,220	14,692,468	(195,659)	14,496,809
営業利益	2,568,484	32,492	2,600,977	15,460	2,616,437
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,146,262	38,407	17,184,670	1,094,972	18,279,643
減価償却費	968,050	768	968,818	—	968,818
資本的支出	896,896	106	897,003	—	897,003

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,189,894千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電気測定器事業において21,072千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業については影響ありません。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	電気測定器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,340,808	81,252	16,422,060	—	16,422,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	172,147	172,147	(172,147)	—
計	16,340,808	253,399	16,594,208	(172,147)	16,422,060
営業費用	14,303,683	233,001	14,536,685	(187,652)	14,349,032
営業利益	2,037,125	20,398	2,057,523	15,505	2,073,028
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	15,728,862	43,586	15,772,449	2,401,185	18,173,634
減価償却費	1,004,195	3,527	1,007,723	—	1,007,723
資本的支出	512,625	13,395	526,020	—	526,020

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,416,802千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電気測定器事業で36,798千円、その他の事業で47千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,268,186	573,148	271,911	17,113,246	—	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	564,401	—	—	564,401	(564,401)	—
計	16,832,588	573,148	271,911	17,677,648	(564,401)	17,113,246
営業費用	14,287,104	539,003	262,218	15,088,326	(591,517)	14,496,809
営業利益	2,545,483	34,144	9,693	2,589,322	27,115	2,616,437
II 資産	17,187,427	240,793	366,062	17,794,283	485,750	18,279,643

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,189,894千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本において21,072千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

4. 当連結会計年度に新たに子会社を設立したことにともない、「中国」を新規追加しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,148,843	564,681	708,536	16,422,060	—	16,422,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	655,708	—	—	655,708	(655,708)	—
計	15,804,551	564,681	708,536	17,077,769	(655,708)	16,422,060
営業費用	13,922,282	548,046	632,714	15,103,044	(754,011)	14,349,032
営業利益	1,882,269	16,634	75,821	1,974,725	98,303	2,073,028
II 資産	15,839,103	196,190	342,596	16,377,890	1,795,743	18,173,634

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,416,802千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本において36,845千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,596,959	486,469	872,278	339,368	5,295,076
II 連結売上高（千円）					17,113,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.0	2.8	5.1	2.0	30.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,235,106	462,392	833,967	413,828	5,945,294
II 連結売上高（千円）					16,422,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.8	2.8	5.1	2.5	36.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 1,156円77銭	1株当たり純資産額 1,180円88銭
1株当たり当期純利益 116円21銭	1株当たり当期純利益 84円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成19年12月31日）	当連結会計年度 （平成20年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	15,860,748	16,092,629
普通株式に係る純資産額（千円）	15,860,748	16,092,629
差額（千円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	14,024,365	14,024,365
普通株式の自己株式数（株）	313,097	396,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	13,711,268	13,627,645

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,594,785	1,150,248
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,594,785	1,150,248
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	13,723,644	13,639,668

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)								
<p>(事業譲受け)</p> <p>当社の連結子会社であるハインズテック㈱は、平成19年1月1日をもって、㈱内田洋行の子会社、キャビン工業㈱より同社のプリント基板検査装置に係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容 キャビン工業㈱ プリント基板メーカー向けの画像検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>(2) 事業譲受けを行った主な理由 技術領域の拡充により、特に自動試験装置部門の成長発展のため。</p> <p>(3) 事業譲受け日 平成19年1月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 キャビン工業㈱を譲渡会社、ハインズテック㈱を譲受会社とする事業譲受け</p> <p>(5) 事業譲受け企業の名称 ハインズテック㈱</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間 平成19年1月1日から平成19年12月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 431,150千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳 事業譲受けの対価 431,150千円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 300,000千円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び価額</p> <table data-bbox="236 1622 772 1764"><tr><td>たな卸資産</td><td>106,241千円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>24,909千円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>431,150千円</td></tr></table> <p>なお、ハインズテック㈱は前連結会計年度の平成18年12月5日に㈱内田洋行との共同出資により設立した、資本金1億円、当社出資比率90%の会社であります。</p>	たな卸資産	106,241千円	有形固定資産	24,909千円	のれん	300,000千円	合計	431,150千円	
たな卸資産	106,241千円								
有形固定資産	24,909千円								
のれん	300,000千円								
合計	431,150千円								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第56期 (平成19年12月31日)		第57期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,314,272		4,680,360
2. 受取手形	※4		200,817		260,371
3. 売掛金	※2		2,177,523		1,511,344
4. 製品			316,034		308,847
5. 原材料			897,988		1,043,917
6. 仕掛品			665,157		443,401
7. 貯蔵品			5,386		17,020
8. 前払費用			28,002		24,796
9. 繰延税金資産			149,217		151,572
10. 未収入金	※2		30,283		41,118
11. その他	※2		37,924		12,382
12. 貸倒引当金			△951		△177
流動資産合計			7,821,656	43.5	8,494,956
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	7,677,158		7,694,646	
減価償却累計額		3,245,107	4,432,050	3,467,320	4,227,325
(2) 構築物	※1	1,006,072		1,006,072	
減価償却累計額		731,398	274,673	762,067	244,004
(3) 機械及び装置		852,826		848,396	
減価償却累計額		626,559	226,266	668,488	179,908
(4) 車両運搬具		132,924		134,350	
減価償却累計額		91,140	41,784	102,786	31,563
(5) 工具器具備品		4,559,709		4,508,038	
減価償却累計額		3,844,269	715,440	3,905,391	602,647
(6) 土地	※1		1,559,715		1,559,715
(7) 建設仮勘定			—		1,954
有形固定資産合計			7,249,931	40.3	6,847,119

区分	注記 番号	第56期 (平成19年12月31日)		第57期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん			368,426		272,314
(2) ソフトウェア			402,070		395,020
(3) 電話加入権			3,032		3,032
無形固定資産合計			773,528	4.3	670,367
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5		689,894		416,802
(2) 関係会社株式	※5		619,393		619,393
(3) 出資金			160		160
(4) 関係会社長期貸付金			585,482		590,407
(5) 前払年金費用			—		190,587
(6) 繰延税金資産			111,244		97,991
(7) 敷金保証金			71,692		72,196
(8) 会員権			63,155		63,155
(9) その他			15,251		15,251
(10) 貸倒引当金			△234		△59
(11) 関係会社投資損失引当金			—		△90,000
投資その他の資産合計			2,156,040	12.0	1,975,887
固定資産合計			10,179,500	56.5	9,493,374
資産合計			18,001,157	100.0	17,988,331

区分	注記 番号	第56期 (平成19年12月31日)		第57期 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	436,234		476,520	
2. 未払金	※2	42,913		48,057	
3. 未払法人税等		260,827		170,053	
4. 未払消費税等		90,674		34,511	
5. 未払費用	※2	266,739		259,873	
6. 前受金		4,127		35,877	
7. 預り金		111,445		84,406	
8. 賞与引当金		277,837		290,743	
9. その他		30,978		18,015	
流動負債合計		1,521,776	8.5	1,418,058	7.9
II 固定負債					
1. 預り保証金		186,080		198,779	
2. 退職給付引当金		178,073		—	
3. 役員退職慰労引当金		274,100		283,100	
固定負債合計		638,254	3.5	481,879	2.7
負債合計		2,160,030	12.0	1,899,938	10.6

区分	注記 番号	第56期 (平成19年12月31日)		第57期 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			3,299,463	18.3	3,299,463	18.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,936,873			3,936,873	
(2) その他資本剰余金		—			48	
資本剰余金合計			3,936,873	21.9	3,936,921	21.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		505,000			505,000	
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		5,342			4,642	
別途積立金		4,500,000			4,500,000	
繰越利益剰余金		4,076,693			4,637,575	
利益剰余金合計			9,087,035	50.4	9,647,217	53.6
4. 自己株式			△588,549	△3.3	△760,591	△4.2
株主資本合計			15,734,823	87.4	16,123,011	89.6
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			106,303	0.6	△34,618	△0.2
評価・換算差額等合計			106,303	0.6	△34,618	△0.2
純資産合計			15,841,126	88.0	16,088,392	89.4
負債純資産合計			18,001,157	100.0	17,988,331	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		15,567,521	100.0		14,690,670	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		205,752			316,034		
2. 当期製品製造原価	※1※9	9,664,290			9,392,104		
合計		9,870,042			9,708,139		
3. 他勘定振替高	※2	102,105			103,369		
4. 製品期末たな卸高		316,034	9,451,902	60.7	308,847	9,295,922	63.3
売上総利益			6,115,618	39.3		5,394,748	36.7
III 販売費及び一般管理費	※1※3 ※9		3,627,813	23.3		3,521,953	24.0
営業利益			2,487,804	16.0		1,872,795	12.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	16,788			17,173		
2. 受取配当金	※1	43,199			82,295		
3. 受取家賃	※1	31,474			31,732		
4. 受取賃貸料	※1	7,128			10,248		
5. 受取手数料	※1	32,387			54,931		
6. 補助金収入	※4	16,909			—		
7. 雑収入		26,065	173,953	1.1	37,643	234,024	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,771			4,543		
2. 売上割引		101,532			94,552		
3. 為替差損		19,440			62,462		
4. 雑損失		5,616	131,361	0.8	5,848	167,406	1.1
経常利益			2,530,396	16.3		1,939,413	13.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		58			949		
2. 固定資産売却益	※5	—			6,171		
3. 過年度損益修正益	※6	49,088	49,146	0.3	—	7,120	0.0

区分	注記 番号	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※7	150			186		
2. 固定資産除却損	※8	48,870			28,119		
3. 投資有価証券評価損		—			37,600		
4. 関係会社投資損失引当 金繰入		—	49,020	0.3	90,000	155,905	1.1
税引前当期純利益			2,530,522	16.3		1,790,627	12.2
法人税、住民税及び事 業税		816,042			578,209		
法人税等調整額		102,201	918,244	5.9	105,467	683,677	4.7
当期純利益			1,612,278	10.4		1,106,950	7.5

製造原価明細書

		第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,311,598	53.8	4,666,620	50.4
II 労務費		2,981,382	30.2	2,991,929	32.3
(うち賞与引当金繰入額)		(176,967)		(195,956)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(162,123)		(162,213)	
III 経費		1,586,917	16.1	1,593,564	17.2
(うち減価償却費)		(484,868)		(484,834)	
(うち外注加工費)		(412,247)		(422,609)	
当期総製造費用		9,879,898	100.0	9,252,114	100.0
期首仕掛品たな卸高		491,880		665,157	
合計		10,371,778		9,917,271	
他勘定振替高	※1	42,330		81,765	
期末仕掛品たな卸高		665,157		443,401	
当期製品製造原価		9,664,290		9,392,104	

(脚注)

	第56期	第57期																
原価計算の方法	<p>実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。</p>	同左																
※1. 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,646千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,787千円</td> </tr> <tr> <td>修理用部品の関係会社への支給高</td> <td>25,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,330千円</td> </tr> </table>	固定資産	13,646千円	販売費及び一般管理費	2,787千円	修理用部品の関係会社への支給高	25,896千円	計	42,330千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>29,516千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>9,143千円</td> </tr> <tr> <td>修理用部品の関係会社への支給高</td> <td>43,105千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,765千円</td> </tr> </table>	固定資産	29,516千円	販売費及び一般管理費	9,143千円	修理用部品の関係会社への支給高	43,105千円	計	81,765千円
固定資産	13,646千円																	
販売費及び一般管理費	2,787千円																	
修理用部品の関係会社への支給高	25,896千円																	
計	42,330千円																	
固定資産	29,516千円																	
販売費及び一般管理費	9,143千円																	
修理用部品の関係会社への支給高	43,105千円																	
計	81,765千円																	

③【株主資本等変動計算書】

第56期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△559,405	14,700,691
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△818		818	－		－
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	－		－
剰余金の配当							△549,002	△549,002		△549,002
当期純利益							1,612,278	1,612,278		1,612,278
自己株式の取得									△29,143	△29,143
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△818	1,500,000	△435,905	1,063,275	△29,143	1,034,132
平成19年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	5,342	4,500,000	4,076,693	9,087,035	△588,549	15,734,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	260,104	260,104	14,960,795
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△549,002
当期純利益			1,612,278
自己株式の取得			△29,143
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△153,801	△153,801	△153,801
事業年度中の変動額合計（千円）	△153,801	△153,801	880,330
平成19年12月31日 残高（千円）	106,303	106,303	15,841,126

第57期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	—	3,936,873	505,000	5,342	4,500,000	4,076,693	9,087,035	△588,549	15,734,823
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮積立金の取崩						△699		699	—		—
剰余金の配当								△546,767	△546,767		△546,767
当期純利益								1,106,950	1,106,950		1,106,950
自己株式の取得										△174,493	△174,493
自己株式の処分			48	48						2,450	2,499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	48	48	—	△699	—	560,881	560,182	△172,042	388,187
平成20年12月31日 残高 (千円)	3,299,463	3,936,873	48	3,936,921	505,000	4,642	4,500,000	4,637,575	9,647,217	△760,591	16,123,011

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	106,303	106,303	15,841,126
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△546,767
当期純利益			1,106,950
自己株式の取得			△174,493
自己株式の処分			2,499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△140,921	△140,921	△140,921
事業年度中の変動額合計 (千円)	△140,921	△140,921	247,266
平成20年12月31日 残高 (千円)	△34,618	△34,618	16,088,392

重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) (3) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (3) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、 グランド付帯設備等）及び平成10年4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 (（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴 い、平成19年4月1日以降に取得したも のについては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ19,785千円減 少しております。	(1) 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、 グランド付帯設備等）及び平成10年4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備 を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 (追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19 年3月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ36,709千 円減少しております。

項目	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間(3年)に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上しておりましたが、当事業年度より、利益連動給与制度を導入したことに伴う当該報酬額を、未払役員賞与として「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「未払金」に含めた当該金額は、37,800千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(6) _____	(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

	第56期 (平成19年12月31日)	第57期 (平成20年12月31日)
※1. 国庫補助金等により 取得した固定資産の 圧縮記帳累計額	土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円	土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円
※2. 関係会社項目	関係会社に対する資産及び負債には区分 掲記されたものの他に次のものがありま す。 売掛金 253,727千円 未収入金 4,881千円 その他 30,649千円 買掛金 9,515千円 未払費用 28,151千円	関係会社に対する資産及び負債には区分 掲記されたものの他に次のものがありま す。 売掛金 199,425千円 未収入金 20,263千円 その他 5,477千円 買掛金 13,730千円 未払金 313千円 未払費用 33,321千円
3. 保証債務額	従業員銀行借入に対 する保証 30,590千円	従業員銀行借入に対 する保証 29,289千円
※4. 期末日満期手形の処 理	期末日満期手形の会計処理は手形交換日 をもって処理しております。 当期末日が金融機関休業日のため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 4,179千円	期末日満期手形の会計処理は手形交換日 をもって処理しております。 当期末日が金融機関休業日のため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 6,836千円
※5. 関連会社株式	当社が所有している㈱メガトレードの株 式は、持分が100分の20未満であったた め、前事業年度は「投資有価証券」に含め て表示しておりましたが、当事業年度にお いて実質的な影響力をもつこととなり、関 連会社に該当することとなったため、当事 業年度より「関係会社株式」に含めて表示 しております。 なお、当事業年度末の「関係会社株式」 に含めた当社が保有する㈱メガトレードの 株式は95,000千円であります。	—————

(損益計算書関係)

	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
※1. 関係会社との取引	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>791,631千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>223,031千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>169,347千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>10,760千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>23,040千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>4,728千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>31,269千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>16,000千円</td></tr> </table>	売上高	791,631千円	売上原価	223,031千円	販売費及び一般管理費	169,347千円	受取利息	10,760千円	受取家賃	23,040千円	受取賃貸料	4,728千円	受取手数料	31,269千円	受取配当金	16,000千円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>1,000,984千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>201,472千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>175,967千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>8,921千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>23,040千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>4,728千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>54,532千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>59,344千円</td></tr> </table>	売上高	1,000,984千円	売上原価	201,472千円	販売費及び一般管理費	175,967千円	受取利息	8,921千円	受取家賃	23,040千円	受取賃貸料	4,728千円	受取手数料	54,532千円	受取配当金	59,344千円																																				
売上高	791,631千円																																																																					
売上原価	223,031千円																																																																					
販売費及び一般管理費	169,347千円																																																																					
受取利息	10,760千円																																																																					
受取家賃	23,040千円																																																																					
受取賃貸料	4,728千円																																																																					
受取手数料	31,269千円																																																																					
受取配当金	16,000千円																																																																					
売上高	1,000,984千円																																																																					
売上原価	201,472千円																																																																					
販売費及び一般管理費	175,967千円																																																																					
受取利息	8,921千円																																																																					
受取家賃	23,040千円																																																																					
受取賃貸料	4,728千円																																																																					
受取手数料	54,532千円																																																																					
受取配当金	59,344千円																																																																					
※2. 他勘定振替高の内訳	<table> <tr><td>固定資産</td><td>73,480千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>21,756千円</td></tr> <tr><td>修理用部品の関係会社への支給高</td><td>6,869千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,105千円</td></tr> </table>	固定資産	73,480千円	販売費及び一般管理費	21,756千円	修理用部品の関係会社への支給高	6,869千円	計	102,105千円	<table> <tr><td>固定資産</td><td>86,287千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>9,516千円</td></tr> <tr><td>修理用部品の関係会社への支給高</td><td>7,565千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>103,369千円</td></tr> </table>	固定資産	86,287千円	販売費及び一般管理費	9,516千円	修理用部品の関係会社への支給高	7,565千円	計	103,369千円																																																				
固定資産	73,480千円																																																																					
販売費及び一般管理費	21,756千円																																																																					
修理用部品の関係会社への支給高	6,869千円																																																																					
計	102,105千円																																																																					
固定資産	86,287千円																																																																					
販売費及び一般管理費	9,516千円																																																																					
修理用部品の関係会社への支給高	7,565千円																																																																					
計	103,369千円																																																																					
※3. 販売費及び一般管理費について	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね54%であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>218,942千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>149,743千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>124,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,005,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89,575千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>70,634千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,600千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>100,618千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>210,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>272,813千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>96,111千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>248,701千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>138,399千円</td></tr> <tr><td>上記、研究開発費の中には</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,858千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,521千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p>	広告宣伝費	218,942千円	荷造運搬費	149,743千円	役員報酬	124,200千円	給与手当	1,005,945千円	賞与引当金繰入額	89,575千円	退職給付引当金繰入額	70,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,600千円	旅費交通費	100,618千円	支払手数料	210,049千円	減価償却費	272,813千円	のれん償却額	96,111千円	研究開発費	248,701千円	地代家賃	138,399千円	上記、研究開発費の中には		賞与引当金繰入額	11,293千円	退職給付引当金繰入額	9,858千円	減価償却費	20,521千円	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね55%であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>182,808千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>148,903千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>126,100千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,019,242千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,392千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>69,326千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,000千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>99,007千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>217,486千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>290,466千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>96,111千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>218,068千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>133,647千円</td></tr> <tr><td>上記、研究開発費の中には</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,479千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>8,674千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,017千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p>	広告宣伝費	182,808千円	荷造運搬費	148,903千円	役員報酬	126,100千円	給与手当	1,019,242千円	賞与引当金繰入額	82,392千円	退職給付引当金繰入額	69,326千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円	旅費交通費	99,007千円	支払手数料	217,486千円	減価償却費	290,466千円	のれん償却額	96,111千円	研究開発費	218,068千円	地代家賃	133,647千円	上記、研究開発費の中には		賞与引当金繰入額	10,479千円	退職給付引当金繰入額	8,674千円	減価償却費	17,017千円
広告宣伝費	218,942千円																																																																					
荷造運搬費	149,743千円																																																																					
役員報酬	124,200千円																																																																					
給与手当	1,005,945千円																																																																					
賞与引当金繰入額	89,575千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	70,634千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,600千円																																																																					
旅費交通費	100,618千円																																																																					
支払手数料	210,049千円																																																																					
減価償却費	272,813千円																																																																					
のれん償却額	96,111千円																																																																					
研究開発費	248,701千円																																																																					
地代家賃	138,399千円																																																																					
上記、研究開発費の中には																																																																						
賞与引当金繰入額	11,293千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	9,858千円																																																																					
減価償却費	20,521千円																																																																					
広告宣伝費	182,808千円																																																																					
荷造運搬費	148,903千円																																																																					
役員報酬	126,100千円																																																																					
給与手当	1,019,242千円																																																																					
賞与引当金繰入額	82,392千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	69,326千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,000千円																																																																					
旅費交通費	99,007千円																																																																					
支払手数料	217,486千円																																																																					
減価償却費	290,466千円																																																																					
のれん償却額	96,111千円																																																																					
研究開発費	218,068千円																																																																					
地代家賃	133,647千円																																																																					
上記、研究開発費の中には																																																																						
賞与引当金繰入額	10,479千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	8,674千円																																																																					
減価償却費	17,017千円																																																																					
※4. 補助金収入	補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。																																																																					
※5. 固定資産売却益の内訳		<table> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,171千円</td></tr> </table>	工具器具備品	6,171千円																																																																		
工具器具備品	6,171千円																																																																					

	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※6. 過年度損益修正益の内容	過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。	
※7. 固定資産売却損の内訳	ソフトウェア 49,088千円 車両運搬具 150千円	車両運搬具 186千円
※8. 固定資産除却損の内訳	建物 3,054千円 機械及び装置 3,718千円 車両運搬具 737千円 工具器具備品 40,959千円 ソフトウェア 400千円 計 48,870千円	建物 10千円 機械及び装置 249千円 車両運搬具 300千円 工具器具備品 27,462千円 ソフトウェア 96千円 計 28,119千円
※9. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,735,933千円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,640,356千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第56期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	298,921	14,176	—	313,097
合計	298,921	14,176	—	313,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

第57期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	313,097	84,903	1,280	396,720
合計	313,097	84,903	1,280	396,720

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84,903株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加84,500株、単元未満株式の買取りによる増加403株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,280株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
6,155	7,851
期末残高相当額	期末残高相当額
2,325	629
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,696	629
1年超	1年超
629	-
合計	合計
2,325	629
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,696	1,696
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,696	1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第56期(平成19年12月31日現在)及び第57期(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,575千円</td></tr><tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">12,743千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,898千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,511千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,074千円</td></tr><tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>335,384千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,584千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△71,338千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△74,923千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>260,461千円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		賞与引当金	111,575千円	法定福利費繰入超過	12,743千円	未払事業税	24,898千円	退職給付引当金	71,511千円	役員退職慰労引当金	110,074千円	会員権評価損	4,580千円	繰延税金資産合計	<u>335,384千円</u>	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	△3,584千円	その他有価証券評価差額金	△71,338千円	繰延税金負債合計	<u>△74,923千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>260,461千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,758千円</td></tr><tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">13,748千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,348千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,688千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,231千円</td></tr><tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,142千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,297千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>329,216千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△76,537千円</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,115千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△79,652千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>249,564千円</u></td></tr></table>	繰延税金資産		賞与引当金	116,758千円	法定福利費繰入超過	13,748千円	未払事業税	19,348千円	役員退職慰労引当金	113,688千円	その他有価証券評価差額金	23,231千円	関係会社投資損失引当金	36,142千円	その他	6,297千円	繰延税金資産合計	<u>329,216千円</u>	繰延税金負債		前払年金費用	△76,537千円	その他	△3,115千円	繰延税金負債合計	<u>△79,652千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>249,564千円</u>
繰延税金資産																																																							
賞与引当金	111,575千円																																																						
法定福利費繰入超過	12,743千円																																																						
未払事業税	24,898千円																																																						
退職給付引当金	71,511千円																																																						
役員退職慰労引当金	110,074千円																																																						
会員権評価損	4,580千円																																																						
繰延税金資産合計	<u>335,384千円</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
買換資産圧縮積立金	△3,584千円																																																						
その他有価証券評価差額金	△71,338千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>△74,923千円</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>260,461千円</u>																																																						
繰延税金資産																																																							
賞与引当金	116,758千円																																																						
法定福利費繰入超過	13,748千円																																																						
未払事業税	19,348千円																																																						
役員退職慰労引当金	113,688千円																																																						
その他有価証券評価差額金	23,231千円																																																						
関係会社投資損失引当金	36,142千円																																																						
その他	6,297千円																																																						
繰延税金資産合計	<u>329,216千円</u>																																																						
繰延税金負債																																																							
前払年金費用	△76,537千円																																																						
その他	△3,115千円																																																						
繰延税金負債合計	<u>△79,652千円</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>249,564千円</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr><tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.3%</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.6%	研究開発減税等	△4.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.2%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																						
研究開発減税等	△4.9%																																																						
その他	△0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3%</u>																																																						

(1株当たり情報)

第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,155円34銭	1株当たり純資産額	1,180円57銭
1株当たり当期純利益	117円48銭	1株当たり当期純利益	81円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第56期 (平成19年12月31日)	第57期 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,841,126	16,088,392
普通株式に係る純資産額(千円)	15,841,126	16,088,392
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,024,365	14,024,365
普通株式の自己株式数(株)	313,097	396,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,711,268	13,627,645

2. 1株当たり当期純利益

	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第57期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,612,278	1,106,950
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,612,278	1,106,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
期中平均株式数(株)	13,723,644	13,639,668

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
	<p>当社は、平成21年1月21日に当社の子会社ハインズテック㈱(資本金1億円、当社出資比率90%)より、同社の開発・製造部門を譲受けました。</p> <p>事業にともなう企業結合に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 結合当事企業または対象となった事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合対象事業及びその内容 ハインズテック㈱のプリント基板の画像検査装置事業の開発・製造部門</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受け(共通支配下の取引)</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 ハインズテック㈱の開発部門を当社に譲受け、当社の開発システムに組み入れノウハウを注ぎ込むことにより、プリント基板の検査装置事業の開発効率を上げたいと考えております。</p> <p>ハインズテック㈱の製造事業は外注依存度が高いため、これを当社の製造部門で内作することにより、連結ベースの付加価値向上を目指します。</p> <p>以上により、ハインズテック㈱は販売会社として販売活動に特化し、売上高の増加をはかります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本事業譲受けは、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>譲受け資産及び価額</p> <table data-bbox="877 1266 1420 1375"><tr><td>流動資産</td><td>17,724千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>191,395千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>209,119千円</td></tr></table>	流動資産	17,724千円	固定資産	191,395千円	合計	209,119千円
流動資産	17,724千円						
固定資産	191,395千円						
合計	209,119千円						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	コーセル(株)	99,460	71,810
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50	50,000
		(株)八十二銀行	93,749	47,905
		富士エレクトロニクス(株)	60,000	44,700
		明治電機工業(株)	100,000	30,200
		THT Technology Co., LTD.	950,000	26,220
		日本電計(株)	60,352	25,347
		新光商事(株)	25,000	21,250
		日精樹脂工業(株)	78,400	20,070
		HIKING TECHNOLOGY CO., LTD.	1,482,000	17,398
		その他13銘柄	772,069	61,900
	小計	3,721,080	416,802	
	計	3,721,080	416,802	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,677,158	17,692	205	7,694,646	3,467,320	222,407	4,227,325
構築物	1,006,072	—	—	1,006,072	762,067	30,669	244,004
機械及び装置	852,826	550	4,980	848,396	668,488	46,659	179,908
車両運搬具	132,924	5,309	3,883	134,350	102,786	14,974	31,563
工具器具備品	4,559,709	298,832	350,504	4,508,038	3,905,391	350,074	602,647
土地	1,559,715	—	—	1,559,715	—	—	1,559,715
建設仮勘定	—	1,954	—	1,954	—	—	1,954
有形固定資産計	15,788,407	324,340	359,573	15,753,174	8,906,054	664,784	6,847,119
無形固定資産							
のれん	480,555	—	—	480,555	208,240	96,111	272,314
ソフトウェア	961,356	134,892	3,555	1,092,694	697,674	141,846	395,020
電話加入権	3,032	—	—	3,032	—	—	3,032
無形固定資産計	1,444,944	134,892	3,555	1,576,282	905,914	237,957	670,367
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の増加

 HIOKILODGE屋上防水工事 6,900千円

 本社工場空調設備 4,100千円

工具器具備品の増加

 金型 73,785千円

 デモンストレーションサンプル 61,583千円

工具器具備品の減少

 金型の廃棄 106,667千円

ソフトウェアの増加

 製品組込み及び販売用ソフトウェア 60,837千円

 新会計システム 41,868千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,185	236	—	1,185	236
賞与引当金	277,837	290,743	277,837	—	290,743
役員退職慰労引当金	274,100	9,000	—	—	283,100
関係会社投資損失引当金	—	90,000	—	—	90,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,923
預金	
当座預金	—
普通預金	2,576,860
外貨預金	68,183
定期積立金	80,000
定期預金	1,920,000
別段預金	3,546
郵便振替貯金	28,846
小計	4,677,436
合計	4,680,360

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハインズテック(株)	152,524
日本サーキット工業(株)	54,981
(株)中北電機	11,074
高千穂精機(株)	7,298
太陽電機(株)	6,282
その他	28,210
合計	260,371

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成21年1月期日	28,273
2月 "	21,448
3月 "	163,769
4月 "	43,568
5月 "	3,310
合計	260,371

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
横河マニュファクチャリング(株)	128,288
日本電計(株)	123,388
シャープ(株)	78,870
HIOKI USA CORPORATION	78,360
ハインズテック(株)	61,816
その他	1,040,620
合計	1,511,344

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,177,523	15,363,809	16,029,988	1,511,344	91.4	43.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 製品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	36,201
記録装置	68,634
電子測定器	105,326
現場測定器	95,331
周辺装置他	3,353
合計	308,847

(ロ) 原材料

品目	金額 (千円)
電子回路部品	316,058
電気機構部品	320,350
プラスチック部品	31,217
金属部品	70,878
その他	305,413
合計	1,043,917

(ハ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	178,932
記録装置	50,672
電子測定器	85,607
現場測定器	111,050
周辺装置他	17,137
合計	443,401

(ニ) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
発送資材	157
カタログ	16,652
作業着	210
合計	17,020

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
ESCORT Instruments Corp.	193,795
(株)西澤電機計器製作所	16,402
日置エンジニアリングサービス(株)	12,050
オルガンテクニクス(株)	11,947
東京エレクトロニクス(株)	11,556
その他	230,768
合計	476,520

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月から3月
基準日	12月31日
株券の種類(注)	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、下記基準の保有株式数に応じて信州りんごを贈呈 (1) 100~999株保有の株主 信州りんご3.5kg (2) 1,000株以上保有の株主 信州りんご5.0kg

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行にともない、平成20年12月5日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規定の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月5日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月5日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月25日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は子会社であるハインズテック株式会社からプリント基板の画像検査装置事業の開発・製造部門を譲り受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。